

平成29年度 1,552名の増員を要求

国民の安全・安心に責任の持てる組織と増員を



NO. 281
2016.9.27

発行
国土交通省管理職ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 中央合同庁舎2号館
TEL 03-3509-1138
Eメール
k-union@alpha.ocn.ne.jp
ホームページ
http://www.k-union.network/

熊本地震等災害併任は時限増員で

平成28年9月6日付で内閣人事局から「平成29年度機構・定員等の要求状況について」公表されました。各府省から要求された今回の内容についてこれから内閣人事局による査定が行われます。9月30日に予定されている全国上京団では、次年度の増員要求実現のため、内閣人事局に対して、厳しい職場の実態を訴えて追及する予定です。

内閣人事局の公表資料によると、平成29年度の定員要求として、国土交通省では①新規増員要求数1,552人 ②定員合理化等1,229人を要求しています（国土交通省全体で）。

新規増員要求数には、新規増員数、業務改革に伴う再配置数、時限増員数が含まれています。

新規増員要求は、防災・減災対策や社会資本の老朽化対策等の対策強化など昨年と同様の内容で要求されています。

本省当局は本部との折衝では「再配置の項目で新たな増員ができる。理論的には増員の可能性がないわけではない。（皆さんと）同じ方向を向いている」また熊本地震の時限増員について「年度途中の増員に向け

適切に対処している」としていますが、本気で取り組んでもらわないと、職場は限界です。

国土交通省の定員要求内訳

	新規増員(時限増員を除く)	業務改革に伴う再配置要求	減員	差し引き	時限増員
29年度要求	937	435	-1229	143	180

国土交通省の主な新規増員要求事項の内訳 【数字の()は時限増員】

- ・防災・減災対策や社会資本の老朽化対策等の体制強化263(59)
- ・海上保安の基盤強化226(5)
- ・公共交通の安全確保等の体制強化163
- ・持続的な地域社会の形成及び経済成長を支える基盤強化283(116)

テックフォーラス活動 正式に組織化を

下表は、内閣人事局への各年度の要求数とその査定結果ですが、29年度の要求数は昨年とほぼ同数の要求数となっています。

新規増員はきわめて厳しいことを考えれば、再配置による増員、時限の増員にどれだけ当局が努力するかが問われていると言えます。

平成26年7月25日に閣議決定された定員削減計画では、平成27年度から毎年2%（5年で10%）の削減を行うことが決定され、国土交通省全体では6,200名を削減する目標が設定されています。

削減目標の内2349名は業務改革にかかるものとして、その範囲内で定員の再配置ができることになっています（時限増員は別枠）。ユニオンは、再配置としてテックフォーラスの組織化、熊本地震対応への併任をやめ年度内の時限増員、空きポストを埋める増員を要求していますが、昨年の要求総数（時限増員含む）は1555名で、結果242名の純減となつています。29年度の要求総数は1552名であり、昨年並みの要求数では純増できるかどうか、当局の姿勢も

国土交通省の定員要求と決定数の変化

	増員要求			決定		
	要求総数	定員合理化数	差し引き	新規増員数	定員合理化数	差し引き
平成24年度	1,351	1,193	158	783	1242	-459
平成25年度	1,132	1,193	-61	727	1330	-603
平成26年度	1,436	1,061	375	694	1,106	-412
平成27年度	1,498	1,245	253	1,020	1,259	-239
平成28年度	1,555	1,284	271	1,047	1,289	-242
平成29年度	1,552	1,229	323			

問われています。

熊本地震や東北、北海道を襲った台風10号など多発する災害対応や社会資本の老朽化対策など防災、減災対策など組織の拡充が喫緊の課題となっています。

再配置によるテックフォーラスの組織化、熊本地震対応への時限増員、事務所、出張所の拡充など、職場から増員の声を上げていきたいと思います。

特地勤務手当の官署を見直し改悪

人事院

人事院は9月1日、特地勤務手当が支給される官署を見直す人事院規則を公布しました。見直し改悪は来年4月1日から実施されます。

人事院は前回の2010年の見直しから5年を経過するためとして特地勤務手当の見直しを行いました。その主な見直し理由としては、道路状況の変化などからD1D地区(国勢調査による人口密集地区)と官署との所要時間が短くなったことや宿舎がD1D地区内となったことなどを挙げ改悪を行っています。

地方の厳しい実態を無視

そもそも特地勤務手当は、離島その他生活の著しく不便な地に所在する官署(特地官署)に勤務する職員に支給されるものであり、過酷な環境で厳しい業務をこなしている中で、この手当を引き下げることは職員の士気に影響するものであり、これでは地方で働く職員はたまったものではありません。

官署の所在地だけではなく宿舎の所在地も条件と



官署名	現行級地		格付級地	
	冬期以外	冬期	冬期以外	冬期
関東地方整備局 鬼怒川ダム統合管理事務所 川俣ダム管理支所	2級地	2級地	1級地	2級地
関東地方整備局 利根川水系砂防事務所 片品出張所	—	1級地	指定解除	
近畿地方整備局 九頭竜川ダム統合管理事務所 九頭竜ダム支所	1級地	1級地	準特地	1級地
中部地方整備局 飯田国道事務所 木曾維持出張所	1級地	2級地	1級地	1級地
北陸地方整備局 松本砂防事務所 姫川出張所	準特地	1級地	指定解除	
北陸地方整備局 神通川水系砂防事務所 栃尾出張所	準特地	1級地	準特地	準特地
中国地方整備局 出雲河川事務所 志津見ダム管理支所	準特地	1級地	準特地	準特地

級別区分	6級地	5級地	4級地	3級地	2級地	1級地
支給割合	25/100	20/100	16/100	12/100	8/100	4/100



管理職員アンケートにご協力ありがとうございました

国土交通省管理職ユニオンは、国土交通省(旧建設)の本省、地方整備局、国土地理院等に勤務する管理職員等を対象に、2年に1回「管理職等アンケート」を実施しています。今回は10回目の取り組みとして7月5日8月の2ヶ月間で約2000名弱の方から集約出来ました。アンケートで出された業務執行上での問題点、将来の生活設計の不安などの切実な「想い」や「声」を集約し、国土交通省、人事院、内閣人事局に対して要求書などの形にし、管理職員の処遇改善の追及に活用していきます。詳細な分析結果はユニオンニュースとして10月中旬に報告する予定です。このアンケートは管理職員等を対象にしているということから、日本国内でも余り例がないということもあり、国交省当局や人事院も注目するものとなっています。



第23回全国建設研究・交流集会に参加しよう

- ☆とき: 2016年12月4日~5日
- ☆ところ: 福島県いわき市 スパリゾートハワイアンズ
- ☆1日目: 記念講演: 塩崎賢明(立命館大学教授)「東日本大震災からの復興と減災の課題」
特別報告: 山本徳治(一社)日本建設業連合会常務理事
- ☆2日目: 文科会: 「原発災害からの復旧、復興」「建設労働者の賃金を考える」
「地域建設産業の役割と地域循環型経済」「担い手確保・育成に向けて」「講座憲法」「現地視察」